

平成 29 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社 オプトホールディング
代 表 者 名 代表取締役社長 鉢 嶺 登
(コード番号 2389 東証第一部)
役 職 ・ 氏 名 取 締 役 石 橋 宜 忠
電 話 0 3 - 5 7 4 5 - 3 6 1 1

本日の一連のリリースに関する補足資料（全体像）

本日公表いたしました当社株式に関するお知らせについて、下記の通り補足させていただきます。

記

1. 対象のお知らせ

- ・株式会社電通との資本・業務提携の解消に関するお知らせ
- ・主要株主の異動（予定）に関するお知らせ
- ・EVO FUND による株式会社オプトホールディング株式（証券コード 2389）の買付けに関するお知らせ
- ・自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付け並びに自己株式の消却に関するお知らせ
- ・株式会社タイム・アンド・スペースによる株式会社オプトホールディング株式（証券コード 2389）の買付けに関するお知らせ
- ・自社株価予約取引契約の締結に関するお知らせ

2. 全体像

①株式会社電通との資本・業務提携の解消に伴い、当社の主要株主である株式会社電通デジタル・ホールディングスが所有する当社株式の全て（4,899,000株、平成28年12月31日時点の総株主の議決権の数に対する割合18.87%）をEVO FUNDへ本日の終値にて譲渡予定（平成29年2月13日）。

②当社および株式会社タイム・アンド・スペース（当社取締役・野内敦の資産管理会社）が、上記①で当社株式を取得したEVO FUNDから株式の一部（3,899,000株・平成28年12月31日時点の総株主の議決権の数に対する割合15.03%）を取得予定（平成29年2月14日）。

＜ご参考＞	平成28年12月31日時点 株数（議決権比率）	平成29年2月13日譲渡後 株数（議決権比率）	平成29年2月14日譲渡後 株数（議決権比率）	平成29年2月28日 自己株式消却後 株数（議決権比率）
株式会社電通デジタル・ホールディングス	4,899,000株 (18.87%)	—	—	—
EVO FUND	—	4,899,000株 (18.87%)	1,000,000株（※1） (3.85%)	1,000,000株（※1） (4.50%)
当社（自己株式）	4,140,000株	同左	7,909,000株	1,200,000株
株式会社タイム・アンド・スペース	260,800株 (1.00%)	同左	390,800株 (1.56%)	同左 (1.76%)
野内敦（当社取締役）	885,000株 (3.41%)	同左	同左	同左 (3.99%)
HIBC株式会社 （※2）	4,899,200株 (18.88%)	同左	同左	同左 (22.08%)

※1 本日公表の「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付け並びに自己株式の消却に関するお知らせ」にてお知らせの通り、EVO FUND より 3,769,000 株を平成 29 年 2 月 14 日午前 8 時 45 分の東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）に応募する形で売却する意向の連絡を受けておりますが、他投資家の応募状況によっては譲渡後の株式数が増減する可能性があります。

※2 HIBC 株式会社は、当社代表取締役社長 鉢嶺登が全株式を所有する資産管理会社です。

③EVO FUND が継続保有する 1,000,000 株を対象株式数として、当社および EVO FUND 間にて自社株価予約取引を設定予定（平成 29 年 2 月 14 日）。

④当社が保有する自己株式のうち 6,709,000 株の自己株式を消却予定。（平成 29 年 2 月 28 日）

3. それぞれの理由

①株式会社電通デジタル・ホールディングスから EVO FUND へ株式を譲渡する理由

インターネット広告の事業環境の変化等を踏まえ、株式会社電通との資本・業務提携が両社の目的に照らして一定の成果を得たとの認識に至ったことから、両社合意の上で資本・業務提携の解消について合意いたしました。

当社は平成 27 年の持株会社体制への移行後、積極的に企業価値向上に向けたグループ経営に取り組んでおり、グループとしての資産（ヒト・モノ・カネ）を有効活用し、一層の成長に向けた積極的な戦略・施策を実行していくことを計画・実行しております。そのような中、将来の資金調達や柔軟な資本政策を実施するため、株式会社電通デジタル・ホールディングスへ資本・業務提携の解消に伴う当社株式の譲渡をお願いし、株式会社電通デジタル・ホールディングスは資産の有効活用を目的として、当社の依頼に応じていただくこととなりました。

当社株式の譲渡に際しては、市場での売却は株式ボリュームを勘案した場合、市場への影響が非常に大きいと想定されるため、株主還元の一環として当該株式の自己株取得および消却や、証券会社や機関投資家および当社とのシナジー創出が可能な事業会社への譲渡などについて幅広く検討を行いました。結果として、株式会社電通デジタル・ホールディングスが保有する全株式の取得が可能であり、株式会社電通との資本・業務提携契約の解消のタイミングと同時に当該株式の取得が可能である EVO FUND とその他の諸条件においても合意したため、同ファンドへ譲渡することとなりました。

②EVO FUND からの自己株式取得並びに自己株式の消却を行う理由

当社は、平成 19 年 12 月 20 日付「株式会社電通と株式会社オプト（※現・オプトホールディング）との資本・業務提携に関するお知らせ」にて公表した株式会社電通への新株予約権の発行等により資金調達を行いました。今回の資本・業務提携の提携解消に伴い、それら株式が市場に放出されることは当社株式の需給バランスが崩れ、適正な株価形成を妨げる可能性に繋がると考えるとともに、株主還元の一環として一定の自己株式の取得並びに自己株式の消却を実施することとしました。これらから、株式会社電通デジタル・ホールディングスが保有する当社株式を自己株式で全株取得し、消却することも模索しましたが、全株を自己株式で取得した場合には株式ボリュームが大きいため、純資産の減少や、それに伴う自己資本比率の減少など、財務体質への影響等を勘案し、全株式を自己株式として取得することは得策ではないと考え、EVO FUND に全株式を取得していただいた後、1,000,000 株を除いた一定の株式を EVO FUND から自己株取得するとともに、株式会社タイム・アンド・スペース（当社取締役・野内敦の資産管理会社）が併せて取得することとしました。株式会社タイム・アンド・スペースの株式取得に関しましては、野内取締役が創業者の一人でもあることや、改めてグループ経営への責任をコミットすることなどを目的に 130,000 株取得の申し出があり、EVO FUND より取得することとなりました。自己株式の消却については、従前保有する 4,140,000 株並びに今回の取引で取得する 3,769,000 株の合計 7,909,000 株のうち、1,200,000 株を残した 6,709,000 株を消却することとしました。残存する自己株式 1,200,000 株については、株式報酬制度導入や事業提携等の検討をしており、これら施策の原資として考えております。

<自己株式消却前後の発行済株式総数>

	平成 28 年 12 月 31 日時点 自己株式消却前	平成 29 年 2 月 28 日 自己株式消却後
発行済株式総数	30,089,600 株	23,380,600 株
うち自己株式	4,140,000 株	1,200,000 株

③自社株価予約取引を設定する理由

EVO FUND が継続保有する株式については、財務体質が改善した後に再び自己株式の取得および消却を見込むとともに、戦略的提携先との資本提携への活用など将来の柔軟かつ幅広い戦略の選択肢確保のため、自社株価予約取引を設定することとしました。

一方で、自社株価予約取引はオフバランス取引としてのメリットがあるものの、株価変動リスクにより当社の損益に影響を与える可能性があるため、慎重に議論を重ねた結果、当該取引の対象とする株式数は 1,000,000 株(※)と致しました。

※本日公表の「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付け並びに自己株式の消却に関するお知らせ」にてお知らせの通り、EVO FUND より 3,769,000 株を平成 29 年 2 月 14 日午前 8 時 45 分の東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）に応募する形で売却する意向の連絡を受けており、全て売却がなされた場合には 1,000,000 株となりますが、他投資家の応募状況によっては全ての株式の売却が出来ない場合があります、当該取引対象の株数に変動が生じる可能性があります。詳細につきましては確定後速やかに公表いたします。

以上